



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東  
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 福島 竜平 (TEL) 03-5487-7371  
 経営サポート本部長  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	16,317	△5.9	372	△62.0	431	△58.3	291	△60.5
2018年3月期第1四半期	17,331	0.7	979	△14.2	1,034	△10.5	737	△10.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 461百万円(△58.9%) 2018年3月期第1四半期 1,123百万円(35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第1四半期	円 銭 9.46	円 銭 —
2018年3月期第1四半期	23.92	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	61,995	47,923	77.0
2018年3月期	61,834	48,034	77.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 47,752百万円 2018年3月期 47,852百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	0.2	2,350	1.1	2,450	0.1	1,560	0.4	50.61
通期	72,000	0.9	3,800	1.7	3,950	0.9	2,500	1.2	81.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	32,009,910株	2018年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,182,535株	2018年3月期	1,183,026株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	30,827,030株	2018年3月期1Q	30,826,474株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が163億17百万円(前年同四半期比5.9%減)、営業利益3億72百万円(同62.0%減)、経常利益4億31百万円(同58.3%減)となり、最終損益は固定資産売却益21百万円、固定資産除却損17百万円、投資有価証券評価損11百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益2億91百万円(同60.5%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間において2度の全国キャンペーンを実施し、期間限定商品の販売数は計画数に達しました。しかしながら、大阪北部地震や天候影響、競争の激化などにより、全体客数は計画を下回り、売上計画も未達となりました。利益についても売上に連動する形で減益となっております。外食を取り巻く環境は、業界の垣根を越えた競争の激化、人手不足や人件費の上昇、物流費の高騰など今後も厳しい状況が予想されます。

当社グループでは、長期経営目標「日本発のフードサービスグループとして世界ブランドになる」の実現を目指し、2016年度より「中期経営計画(2016—2018)」を推進しております。モスバーガー事業のうち、国内においては、「既存店売上101%を達成し続ける」を戦略ミッションに掲げ、モスの価値観(経営理念・創業の心)を共有した本部と加盟店の強い絆を基盤として、地域密着型で上質な価値を提供するモス型FCシステムを更に磨きあげます。そして、本部・加盟店の利益体質を強化するとともに、モスバーガーブランドを盤石にしていまいます。海外においては、「400店舗を目指し、成長エンジンとなる」を戦略ミッションに、日本の食文化の価値を強みとしてグローバル展開の基礎を確立いたします。また、その他飲食事業においては、「第2の柱をFC展開する」を戦略ミッションに、モスグループの経営ビジョンに適合した、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドを確立いたします。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業のうち、国内モスバーガー事業においては、中期戦略ミッションを達成すべく、主として、以下の施策を展開いたしました。

##### ① 差別化商品の投入

当第1四半期連結会計期間においては、昨年、一昨年と200万食以上を売上げ、女性を中心に固定ファンの多い「クリームチーズテリヤキバーガー」や和を表す丼ものの定番“天丼”をモチーフにした「モスライスバーガー海老の天ぶら」、「同 よくばり天 海老とかきあげ」を販売いたしました。いずれの商品も他チェーンにはない差別化商品として多くのお客様にご好評をいただきました。

また、ティータイムのコーヒーや紅茶のお供に「ひんやりドルチェ なめらかショコラ」を投入いたしました。クーベルチュールチョコレートを使用し、濃厚で口どけなめらかな食感でありながら、180円(税込)とお買い求めやすい価格で提供しています。

##### ② 新独立支援制度「サンライズシステム」の導入

当第1四半期連結会計期間より、新独立支援制度「サンライズシステム」を導入いたしました。これは、独立希望者を新たに採用し、3年間という短期間で加盟店オーナーに育成・輩出していくシステムです。従来の加盟店向け支援制度、社員向け支援制度に加え、本制度の導入により積極的に次世代オーナーを仲間に加え、成長力を高めていきます。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第1四半期連結累計期間においては出店4店舗に対し閉店は12店舗で、当第1四半期末の店舗数は1,333店舗(前連結会計年度末比8店舗減)となりました。

海外モスバーガー事業においても既出店国・地域ごとの施策を展開しました。

##### ① 台湾

既存店売上高の増加に加え、店舗数も3店舗純増と、堅実な成長を遂げています。当第1四半期連結会計期間には、SNSの新たな公式アカウントなども開設し、ファン層の拡大を図っています。

##### ② シンガポール、香港

国土が狭く面的拡大が見込みにくいエリアであるため、新業態店舗の展開に加え、既存店売上の拡大を目指し、宅配の本格稼働をスタートいたしました。

## ③ タイ、インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

各国において、様々なトライアル・検証・改善を行うことで、グローバル展開の基礎の確立に取り組んでおります。

海外モスバーガー事業の店舗数につきましては、台湾261店舗（前連結会計年度末比3店舗増）、シンガポール33店舗（同1店舗増）、香港20店舗（同増減なし）、タイ7店舗（同増減なし）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）14店舗（同1店舗減）、オーストラリア6店舗（同増減なし）、韓国12店舗（同増減なし）となり、海外全体の当第1四半期末店舗数は355店舗（同3店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、モスバーガー事業の売上高は154億46百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益10億45百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

## &lt;その他飲食事業&gt;

各業態の当第1四半期末店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で19店舗、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスト」事業2店舗、「モスクラシック」事業1店舗、「ミアクッチーナ」事業3店舗、「四季の旬菜料理あえん」事業6店舗、「シェフズブイ」および「グリーングリル」事業は合計で3店舗となり、その他飲食事業の合計で、34店舗（前連結会計年度末比増減なし）です。

また日本航空株式会社とモスバーガーとのコラボレーション機内食「AIR MOS クリームチーズテリヤキバーガー」をJAL国際線欧米豪路線にて、この6月より提供しています。お客様ご自身にハンバーガーを組み立てていただくという設計が、大変好評を得ています。毎年オリジナルの商品をご用意し、今年で8年目となりました。

これらによるその他飲食事業の売上高は6億87百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業損失は1億79百万円（前年同四半期比8百万円の損失増）となりました。

## &lt;その他の事業&gt;

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットは、おもにモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル面で支援しております。

なお、当第1四半期連結会計期間に障がい者のモスグループでの雇用を目的とした株式会社モスシャインが特例子会社の認定を受けました。業務の選別を行い、健常者、障がい者がそれぞれ働き甲斐をもって取り組める環境を整え、多様性への対応を行ってまいります。

これらによるその他の事業の売上高は1億83百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比49.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加し、619億95百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ5億20百万円増加し、固定資産は3億58百万円減少しております。流動資産が増加した主な理由は、キャンペーン施策による商品及び製品が増加したことによるものであります。固定資産が減少した主な理由は、有形固定資産及び無形固定資産の償却によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加し、140億72百万円となりました。この増加の主な理由は、賞与及び納税資金としての短期借入金の増加によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し、479億23百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末77.4%から当第1四半期連結会計期間末は77.0%と0.4%減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日発表の通期連結業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,497	9,723
受取手形及び売掛金	4,438	4,168
有価証券	1,899	1,900
商品及び製品	2,640	3,128
原材料及び貯蔵品	298	272
その他	1,057	1,157
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	19,827	20,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,850	8,725
減価償却累計額	△4,993	△4,905
建物及び構築物(純額)	3,856	3,820
機械装置及び運搬具	237	233
減価償却累計額	△124	△126
機械装置及び運搬具(純額)	112	107
工具、器具及び備品	8,411	8,423
減価償却累計額	△4,192	△4,316
工具、器具及び備品(純額)	4,219	4,106
土地	986	978
建設仮勘定	126	35
有形固定資産合計	9,302	9,048
無形固定資産		
その他	1,930	1,780
無形固定資産合計	1,930	1,780
投資その他の資産		
投資有価証券	20,292	20,373
長期貸付金	1,261	1,284
差入保証金	4,838	4,738
繰延税金資産	79	99
その他	4,408	4,409
貸倒引当金	△58	△57
投資損失引当金	△49	△29
投資その他の資産合計	30,772	30,819
固定資産合計	42,006	41,648
資産合計	61,834	61,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,300	4,314
短期借入金	110	700
未払法人税等	339	104
賞与引当金	493	249
ポイント引当金	37	36
資産除去債務	24	2
その他	4,235	4,256
流動負債合計	9,539	9,663
固定負債		
長期借入金	1,520	1,425
繰延税金負債	60	373
役員株式給付引当金	14	11
株式給付引当金	86	93
退職給付に係る負債	438	431
資産除去債務	205	205
その他	1,934	1,869
固定負債合計	4,259	4,409
負債合計	13,799	14,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,115	11,009
利益剰余金	25,215	25,039
自己株式	△1,707	△1,706
株主資本合計	46,036	45,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,670
為替換算調整勘定	545	339
退職給付に係る調整累計額	△12	△11
その他の包括利益累計額合計	1,815	1,997
非支配株主持分	182	170
純資産合計	48,034	47,923
負債純資産合計	61,834	61,995

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	17,331	16,317
売上原価	8,469	8,108
売上総利益	8,862	8,209
販売費及び一般管理費	7,882	7,837
営業利益	979	372
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	27	28
設備賃貸料	48	42
雑収入	67	51
営業外収益合計	179	159
営業外費用		
支払利息	5	3
設備賃貸費用	57	56
持分法による投資損失	40	2
雑支出	20	37
営業外費用合計	123	99
経常利益	1,034	431
特別利益		
固定資産売却益	45	21
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	45	28
特別損失		
固定資産除却損	9	17
減損損失	70	2
投資有価証券評価損	7	11
投資損失引当金繰入額	1	3
特別損失合計	88	35
税金等調整前四半期純利益	991	424
法人税、住民税及び事業税	236	23
法人税等調整額	14	113
法人税等合計	251	137
四半期純利益	739	286
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	737	291

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	739	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	402
為替換算調整勘定	5	△131
退職給付に係る調整額	△1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△98
その他の包括利益合計	383	174
四半期包括利益	1,123	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,116	473
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△11

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度142百万円、47千株、当第1四半期連結会計期間140百万円、47千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は役員株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位及び中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32百万円、10千株、当第1四半期連結会計期間31百万円、10千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガー 事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,435	716	180	17,331	—	17,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	—	294	317	△317	—
計	16,458	716	474	17,648	△317	17,331
セグメント利益又は損失(△)	1,624	△170	34	1,488	△508	979

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△508百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△511百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガー 事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,446	687	183	16,317	—	16,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	308	329	△329	—
計	15,467	687	492	16,647	△329	16,317
セグメント利益又は損失(△)	1,045	△179	17	882	△510	372

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△506百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。